

3月議会に提出された請願 [3本]

- 年金・高齢期の暮らしと地域経済を守る意見書の採択を求める請願 ⇒ 不採択
 (社民党会派の対応) 厚生労働省が発表した年金の据え置きは、高齢期の人々の生活を圧迫させるとともに、地域の経済を縮小させることにつながることから、請願に賛成
- 「生活扶助基準の引下げ」方針の撤回を求める国への意見書採択の請願 ⇒ 不採択
 (社民党会派の対応) 生活扶助基準は、憲法が定める「健康で文化的な最低限の生活」の水準を具現化したものであり、引下げは最低限度に満たない水準での生活を余儀なくされる人々を生み出すことを意味する。また、引下げは社会保障制度全般の低下をもたらすものであることから、請願に賛成
- 一般市民の参加による議会改革を求める請願 ⇒ 不採択
 (社民党会派の対応) 請願理由について、見解に一部相違はあるが、趣旨とする「議会主催による意見交換会の早期開催」などの3点は概ね同意できることから、請願に賛成

3月議会に提出された議員提出議案 [7本 (一部割愛)]

- 中小河川緊急治水対策プロジェクトの予算の確保を求める意見書 ⇒ 全会一致で可決
 (社民党会派の対応) 地球温暖化に起因するゲリラ豪雨による河川氾濫などの自然災害が多発していることから、原案に賛成
- 所有者不明の土地利用を求める意見書 ⇒ 可決
 (社民党会派の対応) 土地所有権の問題はあるが、現状でも九州の面積を超えるとされる所有者不明の土地問題を解決することが必要なことから、原案に賛成
- 生活保護世帯の子どもたちの大学等への進学に関する意見書 ⇒ 否決
 (社民党会派の対応) 生活保護世帯の子どもたちの大学進学率は一般世帯の進学率の半分以下でしかなく、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策は極めて重要であることから、原案に賛成
- 拙速な「TPP11」の承認に反対する意見書 ⇒ 否決
 (社民党会派の対応) 関税に関する合意内容は、畜産・酪農をはじめ日本農業に大きな犠牲を強いる懸念が拭えない。加えて、政府は合意に至った交渉経過を全く情報公開していないことから、原案に賛成
- ◎ 東が本会議にて提案理由説明をしました。[ページ内写真]
- 長時間労働を規制する法律の早期制定を求める意見書 ⇒ 否決
 (社民党会派の対応) 日本で長時間労働が蔓延し、社会的な問題となっていることを解決するため、(1)労働時間の延長(残業)について法律上の上限を規定すること、(2)勤務終了から翌日の勤務開始まで一定時間以上の連続した休息時間の付与を義務化すること、(3)違法な時間外労働をさせた場合の罰則強化、などが必要なることから、原案に賛成。
- 教育予算の増額と負担軽減措置の拡充を求める意見書 ⇒ 否決
 (社民党会派の対応) 日本は他のOECD諸国に比べ、GDPに占める教育機関に対する公財政支出の割合が著しく低く、その結果、家計状況などにより子どもたちの教育機会に格差が生じ、それが貴重な人的資源の損失にもつながっていることから、原案に賛成。



「拙速な「TPP11」の承認に反対する意見書」の賛成討論に立つ(3月23日)

市議会レポートに対する皆様のご意見や市政に関するご要望などをお聞かせください!

- 富山市議会社民党議員会控室 (市役所議会棟6階)
 〒930-8510 富山市新桜町7-38
 tel.443-2153 fax.441-5796
 メールアドレス syamins@pa.ctt.ne.jp
- 自宅 〒930-0864 富山市羽根990-104
 tel/fax.422-5010
 ホームページ <http://www.azuma-atsushi.com/>

あずま 東 あつし

富山市議会レポート

2018年4・5月

No.6

(発行責任者)
富山市議会社民党議員会

東 あつし



3月8日 本会議にて一般質問(一問一答)に立つ



2月8~9日 地方財政セミナーにて学ぶ(於:東京)

2月16日 教室等が不足している堀川南小学校を視察

ごあいさつ

日頃から、私の議会活動にご支援を賜っていますことに、心より感謝いたします。

3月定例会市議会では、①富山駅での路面電車南北接続第2期工事、②学校の耐震化費用、③中心市街地(総曲輪・中央通り)再開発費、などが盛り込まれた、総額1569億円余りの2018年度一般会計予算案が可決されました。

社民党議員会は、学校や保育所の給食の民間委託が継続されるなど、いくつか課題はあるものの、概ね市民の皆さんにも了解いただける新年度予算案であると判断し、賛成しました。

私は本会議において、「富山市の介護施策の現状と課題」と「県内バス路線情報の一元化」について、質問しました。(P2~P3に記載)

高岡市では、北陸新幹線開業に合わせて新高岡駅、高岡駅の周辺整備など巨額な事業を行った結果、2018年度予算編成にあたり約40億円もの財源不足が見込まれることが明らかになりました。結果として、「財政健全化緊急プログラム」、「公共施設再編計画」、

「行財政改革アクションプラン」などが生まれ、市長の給与をはじめとする人件費削減や、公共施設の削減など、歳出の大幅カットが行われます。富山市においても財源不足に陥らないよう、市政のチェック機能を果たすべき市議会の責任は重大であり、私も気を引き締めて職務の遂行にあたる決意です。

なお、3月議会では、新年度からの所属常任委員会などの変更がありました。私の任務については、以下のとおりです。

- 総務文教委員会 [常任] 委員 (継続)
- 政務活動費のあり方検討会委員 (継続)
- 議会運営委員会委員 (新規)
- 富山地区広域圏事務組合議会議員 (新規)
 *立山町にあるクリーンセンターなどを管轄

これからも、皆様のご意見をお伺いしながら、より暮らしやすく、よりあたたかい行政サービスが受けられる富山市にしていけるため、奮闘してまいります。

何卒、宜しくお願いいたします。

Q 富山市の介護施策の現状と課題について

質問 地域包括支援センター（以下、センター）が自治体直営となっているところもあるが、富山市が民間委託していることによるメリットとデメリットについて問う。

答弁 メリットは、①職員の配置について柔軟に対応できること [センターの職員配置には資格要件があるが専門職の確保は簡単ではない]、②民間事業者のノウハウを活用できること [各法人は地域に密着した掛かり付け医や介護施設を運営し、従前から地域とのつながりを意識した取り組みがなされ、高齢者に身近な相談施設という認識が得られている]。

デメリットは敢えて挙げると、センターが市の組織ではないことから、職員への市の方針や重点施策などの周知において、市との意思疎通が難しいこと。これを補うため、管理者会議、研修会、職種ごとの定例会、コーディネーター会議などを、随時開催している。【西田保健福祉部長】



北日本新聞 2018年3月9日

質問 民間委託先の多くは特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人などであることにより、センターが受ける相談内容などが、その施設側に先取りされる恐れがあるのではないかと問う。

答弁 委託先を公募する際、介護保険法施行規則に基づき、応募資格に事業を適切・公正・中立かつ安定的に実施することができる法人を挙げ、市のセンター運営協議会委員が審査して委託先を決定している。センターの職員にも、公正性・中立性を意識して業務に取り組むよう指導しており、記録や個人情報の管理が適切に行われているかなど、巡回指導の際に確認している。

運営協議会では、センターの運営が公正性・

中立性を担保しているかを評価するため、居宅介護支援事業所への委託割合や、相談における事業所紹介割合を分析し、問題がないことを確認している。従って、センターの運営体制は公正性・中立性が保たれており、相談者を自らの介護施設に誘導しているようなことはない。【西田保健福祉部長】

質問 富山市は介護療養院を介護療養型医療施設からの転換先として見込んでいるが、転換への支援策を考えているか？

答弁 国では介護療養型医療施設等から介護医療院への転換を促進するため、介護医療院の設備基準を満たすための大規模改修まで間、①療養室の面積や廊下幅等の要件を緩和すること、②転換後1年間に限り算定可能な報酬加算を設けることなど、基準の改定等を行った。本市としては今後、介護医療院への円滑な転換が図られるよう国の動向を注視するとともに、運営法人などからの相談・問い合わせには的確に対応したい。【西田保健福祉部長】

介護医療院とは？ 一日常的な医学管理が必要な重症介護者の受け入れ、看取り・ターミナル等の機能と生活施設としての機能を兼ね備えた、新たな介護保険施設。

質問 富山市においても介護事業所の経営が厳しい状況かと思うが、開設と廃止の状況について、5年前や3年前と比較してどうなっているか？

答弁 本市の介護事業所の開設の状況は、5年前の平成24年度は38事業所、3年前の26年度は56事業所、今年度は2月末現在53事業所で、5年前や3年前と比較すると、やや増加傾向にある。廃止については、平成24年度は21事業所、26年度は15事業所、今年度は2月末現在19事業所で、ほぼ横ばいである。

開設数が廃止数を上回っていることから、全体では増加傾向である。【西田保健福祉部長】

質問 第7期介護保険事業計画は、今後の需要増に対して供給が足りる計画となっているか？

答弁 介護保険事業計画は、国が示す基本方針に基づき、今後の高齢者の動向を勘案するとともに、介護需要やそのために必要な保険料水準を推計し策定している。そのため本市では今後の要介護認定者数の伸びを見込むとともに、高齢者・介護者および介護事業所を対象とする実態

調査・アンケートなどによる必要なサービスの把握や、第6期におけるサービス種類ごとの給付実績をもとに第7期で必要となる介護サービスの種類や量等の推計を行い、必要な給付用途を見込んだ。

これらの結果、第7期計画期間中に必要とされる介護給付費等については、第6期計画の見込みに比べ8.8%増の約1225億円となっており、本計画は今後の需要増に対応した計画である。【西田保健福祉部長】

東の思い

少子高齢社会が進む中、国の介護関連政策は目まぐるしく変更されています。

一例として、介護療養型医療施設等から介護医療院等への転換が進められています。しかし、事業者側は慎重な構えで、結局、2017年度末で廃止予定だった介護療養型医療施設は、6年間延長して24年3月末までの移行期間が設けられました。事業者側には、経営が厳しい中で、介護報酬の推移も見極める必要があり、安易に転換を進められないとの事情もあるからです。移行期間内にしっかりと転換が図られるよう、市として独自の支援策を打ち立てることも必要だと思います。

全国的に、中小の介護事業者の経営は厳しく、事業主が自らの給与を削ってしのいでいる例も少なくありません。崇高な志をもって始められたのに残念であり、心が痛みます。富山市でも、部長答弁のとおり、廃止となった事業所が多数あります。介護事業を継続できるよう、市としてもいろいろな助成制度を検討すべきだと思います。

Q 県内バス路線情報の一元化について

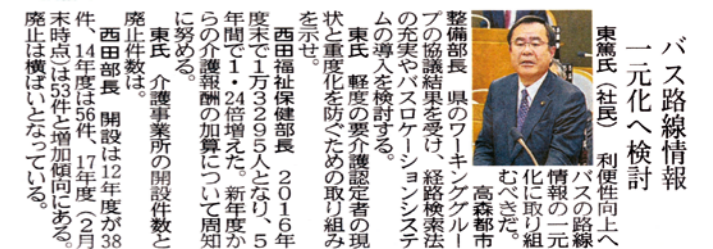
質問 公共交通の利便性向上のため、経路検索の充実やバスロケーションシステムの整備は必要であり、富山市も積極的に取り組むべきだと考えるが、見解を問う。

答弁 公共交通の乗り継ぎ情報をインターネット上で閲覧できる経路検索の充実や、GPSを活用してバスの位置情報を提供するバスロケーシ

ョンシステムの整備は、利用者の利便性向上につながる取り組みである。県ではこれらの取り組みについて、それぞれワーキンググループを設置することとしており、本市も参画を求められている。

経路検索の充実に関するワーキンググループは、民間の検索サイトに提供するバス停の位置や時刻表のデータを各交通事業者が定められたフォーマットで作成するために設置されると伺っている。県では、作成されたデータを取りまとめ、オープンデータとして様々な民間の検索サイトに提供することで経路検索の充実を図るとされており、本市としても積極的に取り組んでいきたい。

バスロケーションシステムの整備に関するワーキンググループでは、整備にかかる費用負担やシステム機能、維持管理体制などについて協議すると伺っており、本市としてはワーキンググループでの協議結果や費用対効果などを踏まえ、バスロケーションシステムの導入について検討していきたい。【高森都市整備部長】



富山新聞 2018年3月9日

東の思い

バス利用者には、医療機関に通っている高齢者も多く、利便性向上を求める声を多く聞いています。また、富山を訪れる観光客も、バス検索システムが充実して利便性が良ければ、また富山に来たいとなり、観光客の増加にもつながります。

今後、富山市は県に設置される「経路検索の充実に関する」および「バスロケーションシステムの整備に関する」、2つのワーキンググループに参画することになります。是非とも、利用者の要望をしっかりと伺い、高齢者の皆さんにも使い勝手のいい経路検索やロケーションシステムになるよう、参画する市職員の皆さんには意見反映していただきたいと思っています。